



SDGs経営/ESG投資研究会

日通グループのESG経営の取組み

～「環境」をテーマとした日通グループと顧客企業の共創の取組みを中心に～

2019年3月20日 日本通運株式会社 代表取締役社長 齋藤 充

日本通運グループの事業構成

グローバルロジスティクス企業として、グローバルに展開する企業をフルサポート

名称	日本通運株式会社
設立年月日	1937年（昭和12年）10月1日
グループ企業	368社（当社、子会社298社、関連会社69社）
事業概要	自動車輸送・鉄道輸送・航空輸送・海上輸送・倉庫・引越・警備輸送・重機建設・商品販売・その他事業

従業員数

2018年9月30日現在

連結従業員数： **71,320**名

単体従業員数： **32,616**名

海外各ロジスティクスセグメントの拠点数・従業員数

欧州

- 地域本社所在地：ドイツ
- 25会社／88拠点
- 2,711人

米州

- 地域本社所在地：アメリカ
- 22会社／137拠点
- 3,423人

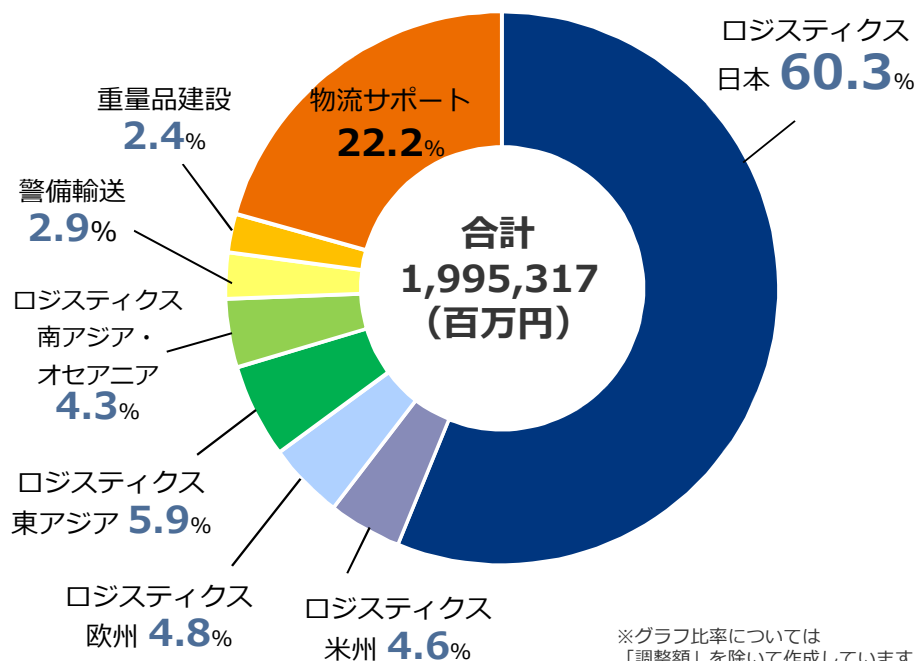
南アジア・オセアニア

- 地域本社所在地：シンガポール
- 39会社／259拠点
- 9,662人

東アジア

- 地域本社所在地：中国
- 35会社／217拠点
- 6,194人

連結売上高・セグメント比率（2018年3月期）



海外ネットワーク数：

拠点国数： **46**ヶ国

拠点都市数： **299**都市

拠点総数： **701**拠点

海外社員総数： **21,999**人

創立100周年に向けて(2037年ビジョン)

事業成長 **グローバル市場で存在感を持つ
ロジスティクスカンパニー**

顧客・社会	持続可能な社会の実現に、物流を通じて貢献する企業
株主	コーポレートガバナンスを確立し、持続的成長を果たす企業
社員	多様な社員が、顧客や社会を支える仕事に誇りを持ち、活躍する企業

変えるべき価値観	イノベーションによる新たな価値創造
変わらぬ価値観	安全・コンプライアンス・品質 We Find the Way
グループ企業理念	私たちの使命、それは社会発展の原動力であること 私たちの挑戦、それは物流から新たな価値を創ること 私たちの誇り、それは信頼される存在であること

日通グループ経営計画2023 ～ 非連続な成長 “Dynamic Growth” ～ 持続的成長と企業価値向上のためのESG経営

グループ企業理念

日本通運グループ企業理念


私たちの使命
それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦
それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り
それは信頼される存在であること

私たちが日本通運グループとして、社会発展の原動力であることを実現し、人・事業・社会課題解決の使命を担うため、社会課題の解決に貢献し、社会の発展に貢献することを目的として、本理念を掲げ、事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献し、社会の発展に貢献することを目指します。

また、社会課題の解決に貢献し、社会の発展に貢献することを目指します。



事業を通じた顧客・社会への貢献
事業を通じた社会課題解決への貢献



ステークホルダーとの協働・共創

**持続的成長と
企業価値向上**



物流企業としてCO₂排出量削減にこだわる

E 環境
Environment

- ・施設照明のLED化
- ・環境配慮車両への切替え

【事業を通じた貢献】

- ・モーダルシフト・共同配送の推進
- ・資源循環営業の取組み



社員が幸せを感じる企業に変革する

S 社会
Social

- ・ダイバーシティの推進
- ・ワークスタイルのイノベーション

【事業を通じた貢献】

- ・災害時指定公共機関
- ・雇用や社会課題解決を通じた地域社会への貢献



持続的な企業価値向上を支える仕組みを構築する

G ガバナンス
Governance



- ・安全・コンプライアンス・品質の徹底
- ・ホールディング制を視野に入れたグローバルガバナンスの進化
- ・資本政策（ROE10%）
- ・情報開示

日本通運グループ企業理念

日本通運グループ企業理念

私たちの使命

それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦

それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り

それは信頼される存在であること

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、
豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。



日本通運グループは、
ものを運ぶことを通して、社会の発展を支え、
その成長をとともにしてきました。

これからも社会の持続的な成長と発展のために、
顧客・社会とともに物流から新たな価値を創造することに
挑戦していきます。

気候変動リスクの高まりはサステナビリティを巡る大きな課題。
CO2排出量が多い運輸部門、物流会社として
「環境」に配慮した事業成長を果たさなくてはなりません。

物流企業だからできるソリューション、
ESGをリスクへの対処としてだけでなく、機会としてとらえ、
社会の持続的な成長を支えることを使命に、
また当社事業成長も実現いたします。

日本通運グループにとって、

物流企業として最優先に取り組むべき課題

日本のCO2排出量のうち、運輸部門からの排出量は**約18%**
運輸部門における二酸化炭素排出量のうち、貨物自動車は36.4%（日本全体の6.5%）
（出典：国土交通省ホームページ：運輸部門における二酸化炭素排出量（内訳）2016年度実績）

顧客企業にとって、

環境負荷の低減は部門・業種問わず共通の課題

自社排出のCO2から**サプライチェーン全体**のCO2削減の取組みが求められる

製品製造 = 自社の排出 (Scope1,2)
素材・部品製造 = 上流の間接排出 (Scope3)
輸送・使用・廃棄 = 下流の間接排出 (Scope3)

製品メーカーが中心となった取組み

**「環境」は、「対処すべき課題」であるとともに
物流を通じたCO2削減による顧客への貢献は「挑むべき事業成長の機会」**

物流企業としてCO₂排出量削減にこだわる

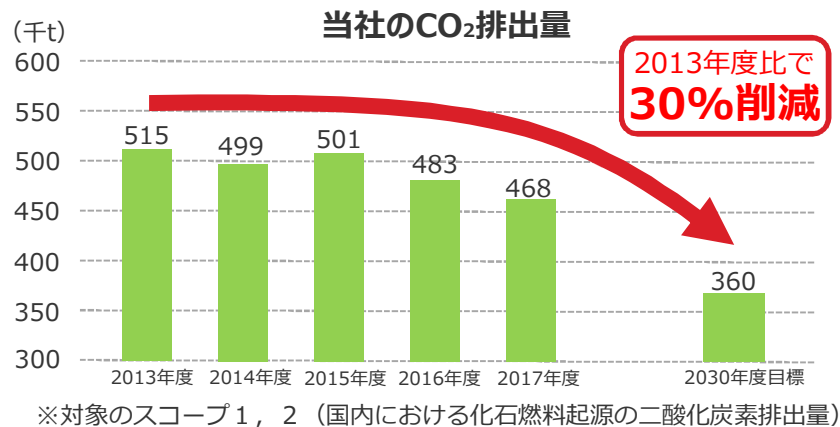
グループ長期目標の設定

日本通運単体：**2030年までに**対2013年比CO₂排出量**30%**削減
 国内グループ会社：**2030年までに**対2013年比CO₂排出量**20%**削減
 海外グループ会社：各国状況を鑑み日本に準じて**自主目標**の設定

■ 日通グループのCO₂排出量削減状況 (2013年度・2017年度対比)

	2013年度	2017年度	対2013年増減
CO ₂ 排出量	970,438 t	918,388 t	△52,050 t

■ 日本通運（単体）CO₂排出量推移と削減目標



環境に配慮した物流施設運営



- 施設照明のLED化
- 太陽光発電の導入
- 遮熱高断熱複層ガラス
- ビルエネルギー管理システム導入 等



施設照明のLED化の推進と環境に配慮した物流施設の設営を推進し、電気消費量を削減

物流企業としてCO₂排出量削減にこだわる

梱包・資材の改革



反復資材の利用推進

引越用反復資材の利用により

2017年度は2,550トンの相当のCO₂削減

(旧包装資材使用を想定した場合との比較)



プロテクトBOX

車両積載効率の向上

荷姿を問わず
トラックの荷台における
積載効率を高める梱包

環境に配慮した自動車事業



エコドライブの推進

省燃費かつ安全運転な
エコドライブは社内標準



デジタル式運行記録計にて管理・指導



環境配慮車両の導入

2009年度 4,485台 ▶ 2017年度 **9,169**台

自社排出のCO₂削減に向けた各種施策の実施

- ・ 電気代・燃油・資材等の使用削減により、**コスト削減も両立**
- ・ 資材改革やエコドライブの実施により、**業務改善や安全の確保へつなげる**

事業を通じた貢献：専門性の高い環境貢献事業

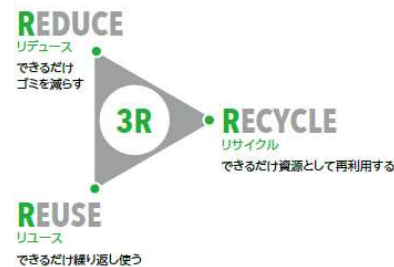
重機・建設事業

風力発電



高さ数十mの風車を運ぶ。“モノの道”をつくる。
国内の風力発電施設の70%は、日通の仕事です。

資源循環・エコリサイクル事業



オープントップコンテナ容器
使用による汚泥輸送



ペーパーリサイクルボックス

エコリサイクル事業による3Rの推進に貢献します。
PCBや汚染土壌の運搬による土壌再生にも貢献します。

再生エネルギーの普及やリサイクルの推進を物流で支えるとともに日通グループの収益基盤の1つを構成

環境

×

日本強靱化戦略

事業を通じた貢献：モーダルシフト

■ 輸送機関別CO₂排出原単位

(出典：国土交通省ホームページ「運輸部門における二酸化炭素排出量」より)



環境に優しい国内複合輸送サービス「NEX-NET」

＜輸送イメージ＞



モーダルシフトはCO₂排出量の削減のためのだけの手段？

- ・ トラックドライバー不足による物流・サプライチェーンの危機への解決策。
- ・ 自然災害等による物流寸断に対するBCPとしても注目が高まる。

⇒ **総合力が強みの日本通運のアカウント・ワンストップ営業の基本営業戦略**

事業を通じた貢献： 共同輸送

飲料輸送の共同輸送Xモーダルシフト

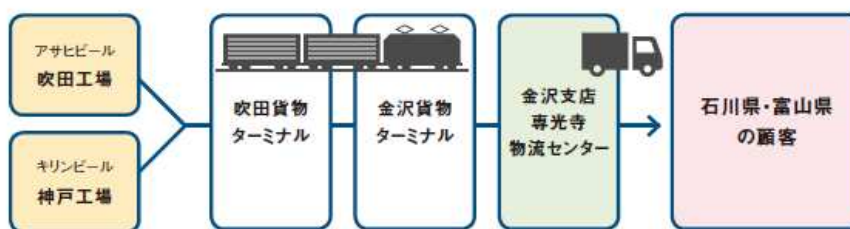
アサヒビール様、キリンビール様、日本貨物鉄道様、当社の4社による協働により実現した製品輸送のソリューション事例

■ 共同輸送で変わる北陸地方向け物流体制

これまでの物流体制 ▶
ともに、200~300kmの
配送距離を大型トラックで直送



新たな物流体制 ▶
主な供給工場を関西エリアへ
変更し、配送センター開設・鉄道
コンテナ輸送によって、安定的
な物流体制構築と環境負荷
低減を両立。



年間約2,700トンのCO2削減効果

共同輸送では、1日当たり12フィートコンテナ30~40個を選びます。これは、年間で1万台の長距離輸送トラックが輸送する分量に相当し、約2,700トンのCO2削減効果があります。

また、これまで関西・北陸間では北陸に向かう空コンテナの回送が発生していましたが、本プロジェクトで貨物を積載したコンテナ輸送として活用することにより、エネルギー消費の無駄をなくします。



サッポロビール様、サントリービール様を加えたビール大手4社による共同モーダルシフトの拡大をサポート

「環境」とサプライチェーンの効率化というトレードオフを解消

- ・ 同業種・異業種間の協力により **品質の維持、CO2削減とコストダウン**を実現
- ・ 当社の **コア事業の成長戦略** としても位置付け
(顧客軸 = アカウントマネジメント・事業軸 = ネットワーク商品事業)

事業を通じた貢献：医薬品物流提案事例

■ 医薬品業界を取り巻く環境変化

医療用医薬品の偽造事案の発生などを背景に、医薬品流通に関する規制・法制が強化
 医薬品適正流通規範 = **GDP** (Good Distribution Practice)の導入、準拠の義務化

全工程がGDPの対象

高精度温度管理 セキュリティ管理 衛生管理 所在管理 記録保管管理

医薬品メーカーの義務

すべての関係先に徹底させる



医薬品メーカーにとって、

- ・ 製造・流通過程における管理厳格化による **コストアップ**
- ・ GDP準拠徹底に向けた **関係先との調整、サプライヤー選定の見直し**
- ・ 物流効率性も限定され、**環境負荷も増加**

**サプライチェーン全体の見直し
大きな経済的な負担**

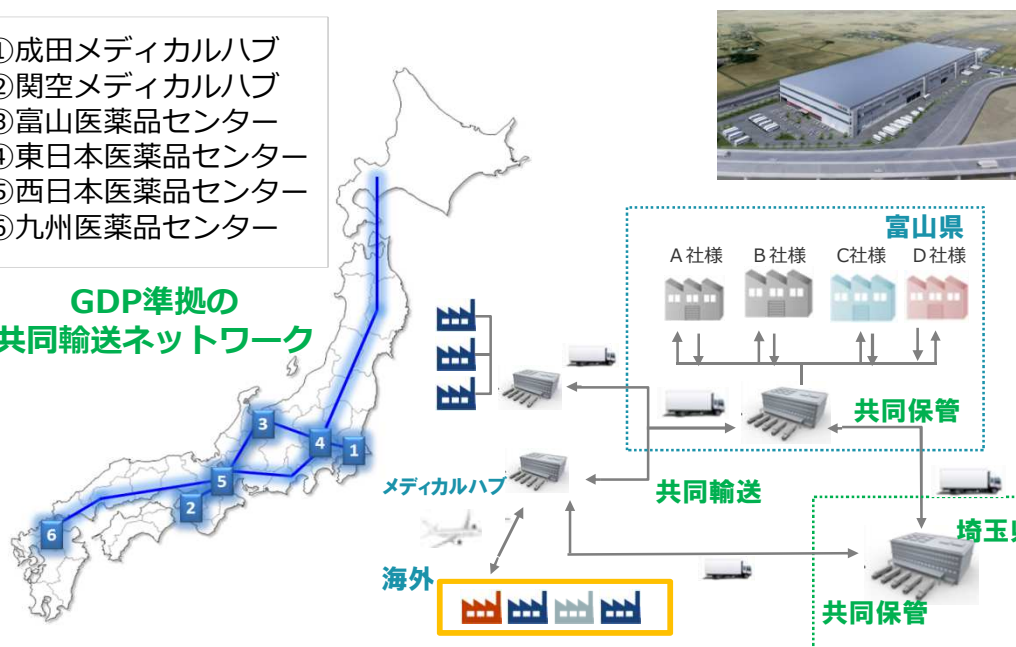
事業を通じた貢献：医薬品物流提案事例

当社のソリューション： エコロジカル&エコノミカルシステム

GDPに準拠した医薬品物流ネットワークの構築

- ①成田メディカルハブ
- ②関空メディカルハブ
- ③富山医薬品センター
- ④東日本医薬品センター
- ⑤西日本医薬品センター
- ⑥九州医薬品センター

GDP準拠の 共同輸送ネットワーク



主な物流ソリューション

- ・ 共同配送・共同保管
- ・ ラウンド（往復）輸送
- ・ 物流センターでの調整機能
- ・ 輸出入調整機能

医薬品メーカーのメリット

- ✓ **共同化によるコスト大幅削減**
- ✓ **共同化によるCO2排出量削減**
- ✓ **GDPによる品質の確保**

日本通運の医薬品物流プラットフォームにより、

- ・ 医薬品メーカー間の「**共同**」をサポート、「**共同**」拡大による**プラットフォームの更なる強化**
- ・ **品質（GDP対応） X 効率化（コストメリット） X CO2削減 X 当社の事業拡大を実現**

グローバル事業の成長を支えるESG経営

グローバルな事業拡大とブランディングを支えるESG経営の推進

グローバル事業の成長と拡大を支えるESG経営の進化

E



マレーシアでのエコドライブの推進

・コスト削減・交通事故削減、地球環境保全を同時に実現したことに対して、マレーシア政府より「ベスト・オペレーター賞」を受賞



E



韓国釜山グローバルロジスティクスセンターにおける環境配慮

・太陽光発電設備の完備とLED照明器具等環境に配慮した設備を導入した施設

E



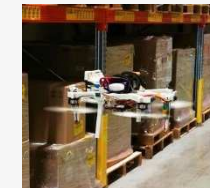
ブロックトレインの施行運転

(経済産業省より委託を受けた「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」)

・中欧間鉄道輸送「Eurasia Train Direct」は中国、ヨーロッパ各国、各都市発着での利用拡大中



S



NEXロジスティクスヨーロッパにおける先端技術の導入

・自動ラッピングや無人搬送機 (AGV) などを導入

We Find the Way



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。